

国際ビジネスの第一線で活躍できる人材を養成！

グローバルな視点から社会の仕組みを学ぶ

末廣 昭 ● 学習院大学国際社会科学部長、教授

1 52年ぶりの新学部創設

学習院大学国際社会科学部は入学定員2000名で、2016年4月に開設された。幸い、一般入試の志願者は2000名を超え、200名強の新入生を「第一期生」として無事迎えることができた。

国際社会科学部は、長い歴史を誇る本学の中では、法学部、経済学部、文学部、理学部に次いで5番目の学部である。本学で大規模な組織改編が実施された最後の年は1964年であり、東京オリンピックが開催されたこの年、政経学部が現在の法学部と経済学部の二つに分かれた。従って、今回の新しい学部の創設は実に52年ぶりの出来事となる。

新学部の創設に向けた準備は、3年前から本格的に

活動を開始した。新学部開設準備室が学長室経営企画課と連携しつつ、カリキュラムの編成や教員の人選を進め、2015年3月末に文部科学省に設置の申請を行い、同年8月に正式に認可が下りた。専任教員は18名で、そのうち、本学の中からリクルートしたのは語学の専任教員1名のみである。あとの17名は全て公募をベースに、本学以外



日本私立
大学連盟
大学時報
369号
より抜粋

の大学や研究機関から採用した。理念を実現するために、敢えて一から新学部を創設する方法を採ったためである。

国際社会科学部 (Faculty of International Social Sciences) は、国際社会を社会科学のツールを使って分析する学部である。ここでいう社会科学とは、法律、経済学、経営学、地域研究、社会学の五つの分野を指す。新学部創設の目的は、学生に対して4年間、みっちり「コミュニケーション手段としての英語」と「分析手段としての社会科学の手法」を教授し、国際社会、とりわけ国際ビジネスの分野で活躍する人材を輩出することにあり。授与される学位は「学士(社会科学)」、英語では Bachelor of Social Sciences であり、国際的に広く認知された学位である。

ただし、ビジネス社会で国際的に活躍するためには、英語が得意、あるいは経済学部や経営学部の修了資格を持っているだけでは十分と言えない。語学力と社会科学の手法の融合こそが重要だからだ。この点については、あとで新学部の特徴として述べたいと思う。最初に、本学部を創設するに至った背景を説明する。

2 日本社会の国際化、求められるグローバル人材

日本企業の国際化、「大学の国際化」の必要性が声高に言われ始めてから、随分と時間が経った。国際化の必要性は、従来の成長パターンが行き詰まりを示した1990年代後半から言われるようになり、2000年代に入ると、その要望はいっそう強まった。

例えば、日本企業が海外で展開する法人数を見てみよう(東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧・国別編』)。海外法人の数は、1986年当時、世界で8146社を数え、うちアジアが38%、北米が26%、欧州が17%であった。それが2000年には1万8579社と2倍以上になり、さらに2015年には2万8013社と3・4倍にも伸びている。この海外法人数の急増をけん引したのはアジア、とりわけ中国への企業進出である。実際、2015年にアジアは世界の63%(中国は世界の24%)と、北米14%、欧州15%を大きく引き離れた。

もう一つ、最近の動向で注目すべきは日本を訪れる観光客数の急増である。日本政府観光局のデータによ

ると、訪日観光客数の推移は、2004年の614万人から2012年の836万人へと、年率7%で伸びてきた。ところが、2014年には1341万人と前年比29%増、翌2015年には1974万人を数え、実に前年比47%増という驚異的な数字を記録した。急増の背景には、中国をはじめとするアジア諸国の経済的台頭がある。その結果、2015年は全体の84%をアジアが占めた（中国は25%）。

この二つのデータは、日本企業の海外シフトだけでなく、国内においても「国際化」が進み、その対応が必要とされていることを示しているといえよう。一方、国際化の急速な進展に対して、日本経済団体連合会が2015年3月に実施した会員向けアンケート調査（国際化への取り組み状況）では、「本社のグローバル人材の育成が海外事業展開のスピードに追い付いていない」と回答した企業が、全体の63%にも達した。逆に言えば、それだけ大学への期待が大ききということになる。

より興味深いデータは、本学部の開設に先立って、本学卒業生と関連のある主要企業向けにわれわれが実施したアンケート調査の結果である。質問は、企業の人事担当者に対して「貴社が学生に求めておられる能

力は何か？」（複数回答可）というもので、有効回答は65社（計142件）だった。回答の結果を高い順に並べると、①課題の発見・解決力（63社、全体の97%）②国際経済・国際社会への理解力（30社、47%）③英語によるコミュニケーション能力（24社、37%）④世界の国々の歴史や文化への理解力（13社、20%）⑤日本語・英語以外の言葉によるコミュニケーション能力（8社、12%）⑥貿易実務・簿記の資格保有（4社、6%）の順であった。

この結果は、多くの読者には予想外かもしれない。というのも、ここ10年間、「国際系学部の新設」や「大学教育の国際化」の主たる目的が、前述したうちの③英語能力の向上か、④世界の国々の歴史や文化への理解力の強化に置かれていたからだ。しかし、実は英語を習得し、異文化への理解を進めるだけでは、グローバル化した今の社会に対応することはできない。国際社会が抱える問題を的確に捉え、それを解決する具体的な方策を提示することが日本企業が求める「グローバル人材」の要件であり、そのことを今回のアンケート調査は示唆しているように思われる。

医療に例えれば、医師に必要なのは「的確な診断」、

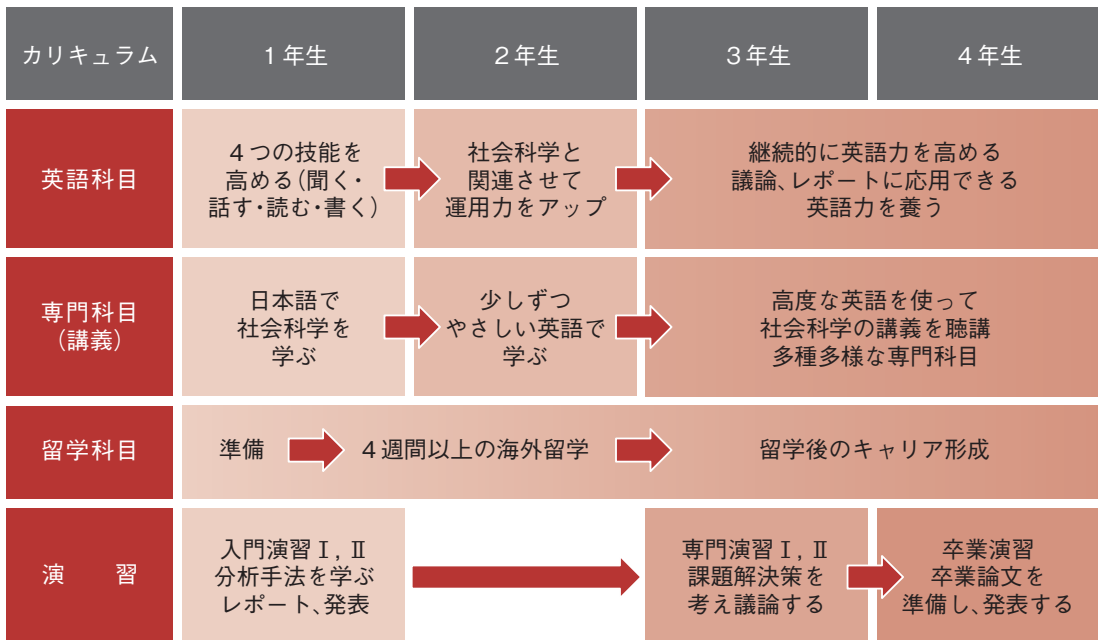
つまり病気の原因をまず突き止め、この診断結果に基づいて「適切な治療」を施すことだ。グローバル人材も同様に、問題を発見する能力を有し、その問題を解決する技術を持つことが求められているのである。社会科学とは、この「問題発見の能力」と「問題解決の技術」を提供する学問なのである。

3 CLILE(クリル)アプローチと国際ビジネスに必要な講義の提供

企業側のニーズも念頭に置きながら、本学部が目指したのは、実践的な英語力の育成と、世界が直面する問題を発見し解決策を見いだすために必要な社会科学のツールの習得の二つであった(図表1)。そこでCLIL(クリル)というアプローチ、つまり専門科目と語学の学習の融合(Content and Language Integrated Learning)があるのだが、その前に私たちの英語教育のシステムについて説明しておきたい。

1年次生は週に4科目6コマ(1コマ90分)、1クラス20名程度の英語の授業に出席する。これは①英語で話す・聞く能力を育成する「English Communication」が週2コマ、②英語を読む・書く能力を育成する

図表1 学習院大学国際社会科学部の4年間のカリキュラム概念図



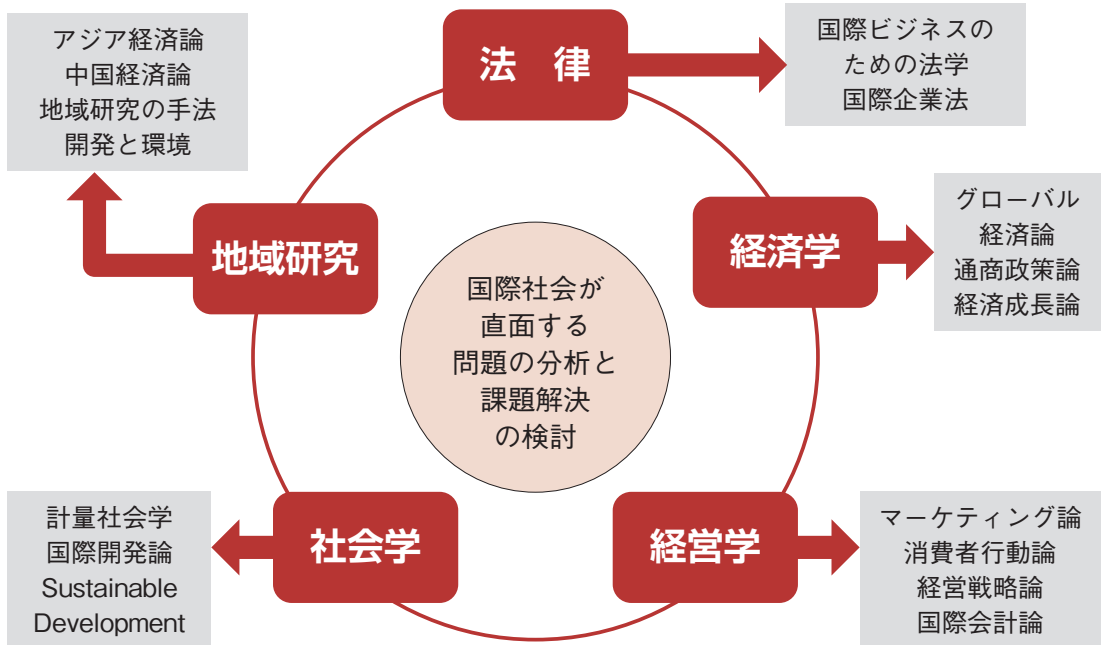
(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

「Academic Skills」も週2コマ、③1年次からパワーポイントなどを使って、日本文化や自分が調べたことなどの発表を練習する「Presentation」が週1コマである。④「Self-Directed Learning」（自律的学習法）も週1回、欧米で普及している語学教育の取り組みであるが、学生自身が目標を設定し（TOEFLのスコアなど）、そこに至る計画表を作成するというものである。④は、もちろん教員が助言するが、本人が自分の関心や能力に照らして自主的に学習の進捗度合いを管理していく点がメリットで、本学部の英語教育の大きな特徴の一つと言えよう。

一方、社会科学（演習）の授業では、新入生は語学グループ（英語の習熟度でクラスを編成）とは別に、15名から18名を単位とする小グループに所属し、「入門演習」を受講する。この入門演習では、前期に社会科学的発想への誘い、レポート作成の基礎ルールの確認、ワードやパワーポイントを使ったグループ別報告会などを行い、後期は、エクセルなどを使って初歩的な統計分析の手法を学ぶ。

2年次に進級すると、ユニークな仕組みが設定されている。まず、社会科学系の一部の授業は英語で実施

図表2 五つの社会科学の分野



(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

される。1年次の「マクロ経済」「アジア経済論」「社会科学のためのデータ分析」などは日本語で講義が行われるが、2年次になると、「Law and Economics」「International Finance」など、英語による講義が始まる。

ただし、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を学んできた学生にとっても、また海外滞在が長く英語に自信のある学生にとっても、「社会科学の手法を英語で学ぶ」ことは決して容易ではない。そこで、英語教員が中心となって、「語学としての英語」から「社会科学の手法を学ぶ英語」へとシフトしていくための橋渡しの授業「ブリッジ科目」を行う。こうした制度設計によって、専門科目と語学の学習の融合を目指すC L I Lが、本当の意味で効果を発揮する。段階的な英語力の向上によって、専門科目を英語で理解できるようになり、「仕事で使える英語」を身に付けることも可能になる。

3年次になると、大半の社会科学の専門科目講義は英語で実施される。科目は、冒頭でも述べたように五つの社会科学の分野から成っており、「国際企業法」、「グローバル経済論」、「通商政策論」、「国際会計論」、

「アジア経済論」、「中国経済論」、「開発と環境」、「Sustainable Development」というように、将来、国際ビジネス社会で活動する上で必要とされる科目が、過不足なく配置されている（日本語の科目も含む）（図表2）。

特記すべきは、これらの英語の授業が、海外から来る留学生に対しても広く開かれている点である。その結果、日本人学生と留学生の間に、新たな緊張感と国際交流の機会が生まれ、次に述べる「海外研修・留学」とは別に、国内で国際化を体験することも可能になる。また、3年次になると問題関心別の演習も英語で開講されるため、世界が直面する問題を分析し、議論し、報告する英語力は、この時期いつそう向上することが期待される。

最後の4年次では、卒業演習に出席し、卒業論文を英語でまとめることが要求される。また、英語力については、入学初日の試験結果を基準に、以後は定期的にその習熟度を測り、「聞く・話す・読む・書く」の四つの技能がどこまでレベルアップしたかを、本人が目に見える形で伝えるようにする。

4 自分で選べる多様な海外研修・

留学のメニュー

本学部では、4週間以上の海外研修に参加することを卒業要件の一つとしている。もともと、最近開設された他大学の国際系学部では、海外留学を必須とするところも少なくない。そうした中で、本学部の大きな特徴は、集団で一律のプログラムを実施するのではなく、学生の関心や英語の習熟度の違いに応じて、本人が自主的に選べるように多種多様なメニューを用意している点にある。現在、提携している協定校は世界14カ国の61校に上る。

海外研修・留学は、その研修期間の長さによって、短期（4～6週間）・中期（1学期間）・長期（2学期間）の三つのタイプに分かれ、短期は語学研修、企業によるインターンシップに加え、現地の大学の授業を履修できるプログラムもある。一方、中長期の海外研修は専門科目の履修を目的としており、一定の基準を満たせば48単位まで単位が認定される。また、中長期の私費留学の場合には、その学期間中の本学の授業料が免除される。

本学部の海外研修・留学のもう一つの特徴は、きめ

の細かいサポート体制である。専門のコンサルティング会社と提携して「留学相談室」を設けると同時に、海外に出る前に、渡航に必要な予備知識、海外での生活の仕方、危機管理などについて、懇切丁寧な「事前学習」（海外研修Ⅰ）を行う。一方、研修プログラムが終わった後は、研修がどのような成果を生んだのか、本人にレポート作成を義務付けると同時に、討論や発表を通じて、海外体験で身に付けたチャレンジ精神が帰国後も維持できるように、サポートする。これが「事後学習」（海外研修Ⅱ）である。

5 第1期生へ——旺盛な好奇心・

柔軟な感性・一歩前に入る勇氣

第1期生は「特権階級」である。なぜなら、今後卒業生が増え続けても、学習院大学国際社会科学部の「第1期生」を名乗ることができるのは、今年入学した学生しかいないからである。同時に、教員も全員が「第1期生」である。従って、本学部がこれから発展するかどうかは、ひとえに「第1期生」である学生と教員の共同作業の成果にかかっている。



では、何をどう創っていくのか。難しいのは、学生が卒業する4年後、そして彼らが本格的に活動を始める10年後の国際社会の状況を、どう予測するかであろう。実は、従来の「国際系新学部」でこの問題の重要性に気付いている大学・学部は、あまりないように思われる。過去や現在ではなく、10年後の国際社会のワーバランスがどうなっているのか。世界が直面する将来の深刻な問題は何であるのか。これらについて、自分自身の意見と展望を持った学生を輩出することが、われわれの重要な任務であると考ええる。

最後に、新入生の皆さんには、「国際人」として次の三つのことを大切にしてほしいと思っている。

- ① 国際社会が直面するさまざまな問題に、旺盛な知的好奇心を持ってほしい。
 - ② 自分以外の人々の喜び、悲しみに共感できる柔軟な感性を持ってほしい。
 - ③ 国際社会が直面する問題を解決するために、一歩前に出る勇氣を持ってほしい。
- 旺盛な好奇心、柔軟な感性、一歩前に出る勇氣。この三つこそが、「国際人」を支える基本的な要件だと、私は思っている。